



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

上場取引所

東証グ-ズ

コード番号 3753

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.flight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男 TEL(03)3440-6100

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日 定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 無

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,431	(14.6)	32	(27.8)	27	(461.2)
17年3月期	1,249	(0.8)	44	(66.9)	4	(96.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期純 利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	24	(-)	2,462	40	2,149	84	3.4	2.8	1.9			
17年3月期	15	(123.3)	1,790	54	-	-	2.9	0.5	0.4			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 10,049株 17年3月期 8,738株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
18年3月期	2,800	00	-	2,800	00	29	120.0	4.0
17年3月期	2,800	00	-	2,800	00	27	-	3.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	987		751		76.1	70,827	11	
17年3月期	973		724		74.4	74,444	68	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,605株 17年3月期 9,733株

期末自己株式数 18年3月期 2株 17年3月期 2株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間	557	100	100	-	-	-	-	
通期	1,650	50	25	-	2,800	00	2,800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,357円25銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

1.財務諸表等

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	545,432		137,390		
2	受取手形	5,145		-		
3	売掛金	245,848		466,546		
4	原材料	24,085		22,795		
5	仕掛品	448		178		
6	貯蔵品	1,043		581		
7	前払費用	29,640		38,316		
8	繰延税金資産	1,013		2,377		
9	短期貸付金	-		95,000		
10	未収法人税等	29,182		-		
11	その他	2,970		7,855		
	貸倒引当金	2,491		3,592		
	流動資産合計	882,320	90.6	767,447	77.7	
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	12,218		12,218		
	減価償却累計額	6,190	6,027	7,046	5,171	
	(2) 車両及び運搬具	3,477		3,477		
	減価償却累計額	2,589	888	2,866	611	
	(3) 工具器具及び備品	50,016		72,675		
	減価償却累計額	27,334	22,682	40,846	31,828	
	有形固定資産合計		29,598		37,611	3.8
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		2,819		2,181	
	(2) その他		1,213		1,213	
	無形固定資産合計		4,033		3,394	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		2,000	
(2) 関係会社株式		16,664		133,742	
(3) 長期前払費用		4,987		1,837	
(4) 敷金及び保証金		31,718		37,361	
(5) その他		4,093		4,093	
投資その他の資産合計		57,464	5.9	179,034	18.2
固定資産合計		91,096	9.4	220,041	22.3
資産合計		973,416	100.0	987,488	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	75,951		76,193	
2		短期借入金			50,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	65,000		40,000	
4		未払金	4,624		9,619	
5		未払費用	17,885		4,194	
6		未払法人税等			4,110	
7		未払消費税等	5,786		7,637	
8		前受金	6,300		9,598	
9		預り金	3,296		4,572	
10		その他			397	
		流動負債合計	178,846	18.4	206,324	20.9
固定負債						
		長期借入金	70,000		30,000	
		固定負債合計	70,000	7.2	30,000	3.0
		負債合計	248,846	25.6	236,324	23.9
(資本の部)						
	1	資本金	292,900	30.1	307,450	31.1
資本剰余金						
		資本準備金	283,575		298,125	
		資本剰余金合計	283,575	29.1	298,125	30.2
利益剰余金						
1		利益準備金	7,132		7,132	
2		任意積立金				
		別途積立金	69,367		69,367	
3		当期末処分利益	72,520		70,014	
		利益剰余金合計	149,020	15.3	146,513	14.8
	2	自己株式	925	0.1	925	0.0
		資本合計	724,570	74.4	751,164	76.1
		負債及び資本合計	973,416	100.0	987,488	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1, 2		1,249,635	100.0	1,431,998	100.0		
売上原価			873,941	69.9	974,347	68.0		
売上総利益			375,693	30.1	457,650	32.0		
販売費及び一般管理費			330,929	26.5	425,348	29.7		
営業利益			44,764	3.6	32,302	2.3		
営業外収益								
1 受取利息			6		79			
2 還付加算金			-		794			
3 講演料収入			-		500			
4 その他			800	806	0.1	480	1,854	0.1
営業外費用								
1 支払利息			3,910		2,431			
2 新株発行費			1,506		1,455			
3 上場準備費用			32,159					
4 支払手数料					3,000			
5 その他			3,181	40,757	3.3	252	7,139	0.5
経常利益				4,813	0.4		27,016	1.9
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			1,104	1,104	0.1			
税引前当期純利益				5,918	0.5		27,016	1.9
法人税、住民税 及び事業税			1,060			3,635		
法人税等調整額		20,503	21,563	1.8	1,363	2,272	0.2	
当期純利益又は当期純損 失()			15,645	1.3		24,744	1.7	
前期繰越利益			88,166			45,269		
当期末処分利益			72,520			70,014		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	104,562	12.2	189,033	19.4	
労務費		404,017	47.3	369,145	37.9	
外注加工費		236,980	27.8	326,512	33.6	
経費		108,539	12.7	88,025	9.1	
当期総製造費用		854,100	100.0	972,716	100.0	
期首仕掛品たな卸高		6,424		448		
合計		860,524		973,165		
期末仕掛品たな卸高		448		178		
他勘定振替高		2			10,578	
当期製品製造原価			860,076		962,408	
当期商品仕入高	13,865			11,939		
売上原価		873,941		974,347		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費の主な内訳	1	経費の主な内訳
	旅費交通費 48,308千円		旅費交通費 42,250千円
	通信費 8,649千円		通信費 5,688千円
	地代家賃 31,417千円		地代家賃 22,661千円
	減価償却費 7,888千円		減価償却費 6,677千円
2		2	他勘定振替高の内訳
			研究開発費 10,578千円
3	原価計算の方法 個別原価計算によっております。	3	原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		5,918
減価償却費		11,836
貸倒引当金の減少額		1,104
賞与引当金の減少額		28,152
受取利息及び受取配当金		6
支払利息		3,910
売上債権の減少額		248,132
たな卸資産の減少額		1,760
仕入債務の減少額		35,372
未払消費税等の減少額		7,218
その他		25,033
小計		174,670
利息及び配当金の受取額		6
利息の支払額		4,075
法人税等の支払額		96,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		0
有形固定資産の取得による支出		26,339
無形固定資産の取得による支出		1,969
関係会社株式の取得による支出		16,664
その他		3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		30,000
長期借入金の返済による支出		73,333
配当金の支払額		20,217
株式発行による収入		406,275
自己株式の取得による支出		925
その他		1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増加額		312,817
現金及び現金同等物の期首残高		232,113
現金及び現金同等物の期末残高		544,931

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			72,520		70,014
利益処分類					
1 配当金		27,251	27,251	29,695	29,695
次期繰越利益			45,269		40,318

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によ っております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によ っております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によ っております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込 利用可能期間(3～5年)に基 づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は3,002千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,147千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,735株</p> <p>2 自己株式の保有数 普通株式 2株</p> <p>3 関係会社項目</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 10,608株</p> <p>2 自己株式の保有数 普通株式 2株</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	5,836千円	短期貸付金	95,000千円
流動資産							
未収入金	5,836千円						
短期貸付金	95,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">104,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,737千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">90.4%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,882千円であります。</p>	役員報酬	63,009千円	給与手当	104,171千円	旅費交通費	19,955千円	支払手数料	28,384千円	減価償却費	3,947千円	広告宣伝費	31,737千円	販売費	9.6%	一般管理費	90.4%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">95,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">32,119千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">96.8%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は36,494千円であります。</p>	役員報酬	80,193千円	給与手当	95,060千円	旅費交通費	32,119千円	支払手数料	37,926千円	減価償却費	8,814千円	広告宣伝費	13,602千円	貸倒引当金繰入額	1,101千円	販売費	3.2%	一般管理費	96.8%
役員報酬	63,009千円																																		
給与手当	104,171千円																																		
旅費交通費	19,955千円																																		
支払手数料	28,384千円																																		
減価償却費	3,947千円																																		
広告宣伝費	31,737千円																																		
販売費	9.6%																																		
一般管理費	90.4%																																		
役員報酬	80,193千円																																		
給与手当	95,060千円																																		
旅費交通費	32,119千円																																		
支払手数料	37,926千円																																		
減価償却費	8,814千円																																		
広告宣伝費	13,602千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,101千円																																		
販売費	3.2%																																		
一般管理費	96.8%																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 545,432千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 501千円 現金及び現金同等物 <u>544,931千円</u>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略して おります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

貸借対照表計上額	
子会社株式及び関連会社株式	貸借対照表計上額
関係会社株式	16,664千円

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表の注記として記載しているため、下記項目についてのみ記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度については、連結財務諸表の注記として記載しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度については、連結財務諸表の注記として記載しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">244.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">364.4%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	14,457千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,013千円	繰延税金資産小計	15,470千円	評価性引当額	14,457千円	繰延税金資産合計	1,013千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	61.4%	住民税均等割	17.9%	評価性引当額の増加	244.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	364.4%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修正申告による納付額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">55.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	915千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462千円	その他	930千円	繰延税金資産小計	3,307千円	評価性引当額	930千円	繰延税金資産合計	2,377千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0%	住民税均等割	3.0%	修正申告による納付額	6.0%	評価性引当額の減少	55.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.4%
税務上の繰越欠損金	14,457千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,013千円																																																
繰延税金資産小計	15,470千円																																																
評価性引当額	14,457千円																																																
繰延税金資産合計	1,013千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	61.4%																																																
住民税均等割	17.9%																																																
評価性引当額の増加	244.3%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	364.4%																																																
未払事業税	915千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462千円																																																
その他	930千円																																																
繰延税金資産小計	3,307千円																																																
評価性引当額	930千円																																																
繰延税金資産合計	2,377千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0%																																																
住民税均等割	3.0%																																																
修正申告による納付額	6.0%																																																
評価性引当額の減少	55.0%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.4%																																																

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表の注記として記載しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	74,444円68銭	70,827円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	1,790円54銭	2,462円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 43,740円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	2,419円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,645	24,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,645	24,744
普通株式の期中平均株式数(株)	8,738	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		1,461
(うち新株予約権(株))		1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数615個)。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。